

# 企業価値成長小型株ファンド

ガンリキ  
**<愛称：眼力>**  
 追加型投信／国内／株式

## 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引き立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年2月21日～2019年8月20日

第7期	決算日：2019年8月20日	
第7期末 (2019年8月20日)	基準価額	10,973円
	純資産総額	17,212百万円
第7期	騰落率	3.1%
	分配金合計	700円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
 (注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

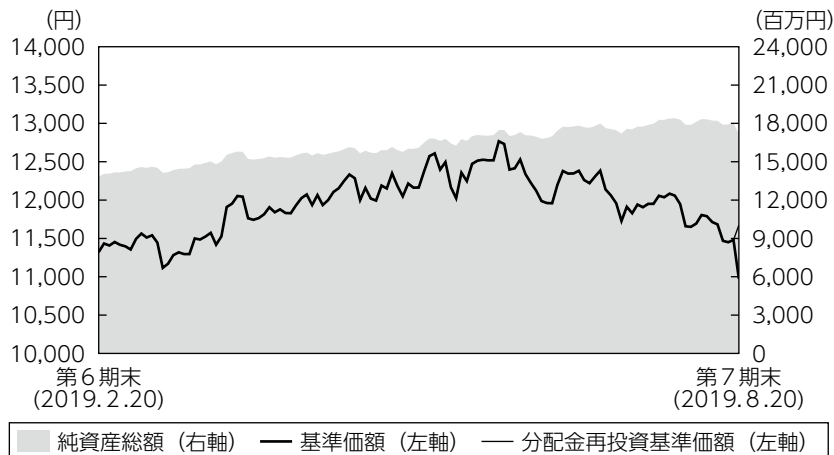
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第7期首： 11,322円  
 第7期末： 10,973円  
 (既払分配金700円)  
 騰落率： 3.1%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とします。企業価値成長小型株マザーファンドを通じて、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式に実質的に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。企業価値成長小型株マザーファンドの上昇により、期末の分配金込みの基準価額は上昇しました。

企業価値成長小型株マザーファンドでは、業種別には、情報・通信業、不動産業、サービス業などの上昇がプラス寄与となりました。個別銘柄では、オリコン、エスプール、カオナビなどが上昇に寄与しました。一方、イトクロ、リンクバル、オイシックス・ラ・大地などが基準価額のマイナス要因となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2019年2月21日 ～2019年8月20日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	93円	0.777%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,033円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(45)	(0.375)	
(販売会社)	(45)	(0.375)	
(受託会社)	( 3)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	5	0.041	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	( 5)	(0.041)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 ( 0)	0.001 (0.001)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	98	0.819	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

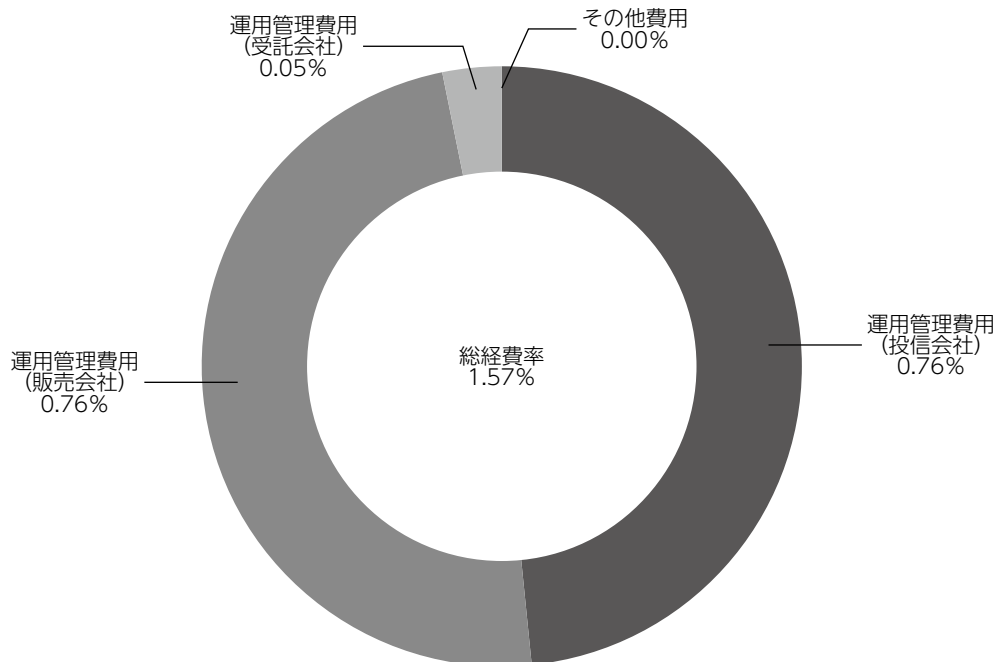
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57%です。



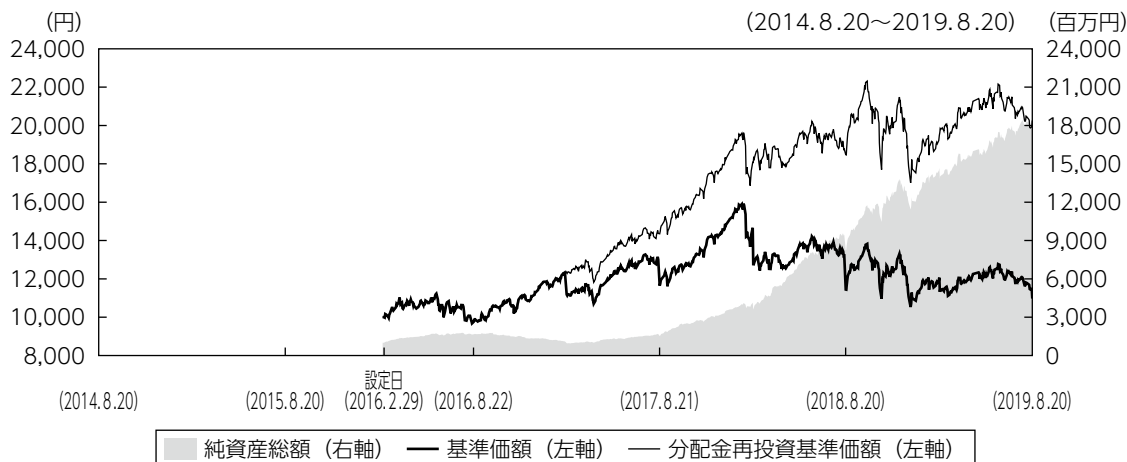
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、設定日の基準価額に合わせて指数化しています。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

		2016年2月29日 設定日	2016年8月22日 決算日	2017年8月21日 決算日	2018年8月20日 決算日	2019年8月20日 決算日
基準価額 (分配落)	(円)	10,000	9,758	11,643	11,445	10,973
期間分配金合計 (税引前)	(円)	—	0	2,520	3,500	1,550
分配金再投資基準価額の騰落率	(%)	—	△2.4	47.1	28.7	9.6
ジャスダック インデックスの騰落率	(%)	—	7.3	34.4	8.1	△8.5
TOPIX Smallの騰落率	(%)	—	△0.3	34.9	4.5	△12.9
純資産総額	(百万円)	999	1,656	1,524	8,205	17,212

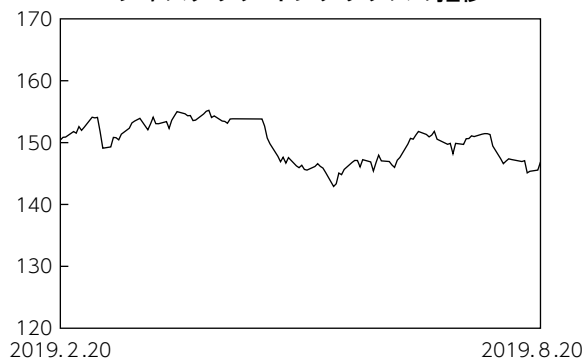
- (注1) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注2) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注3) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2016年8月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はジャスダック インデックスおよびTOPIX Smallです。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

## 投資環境

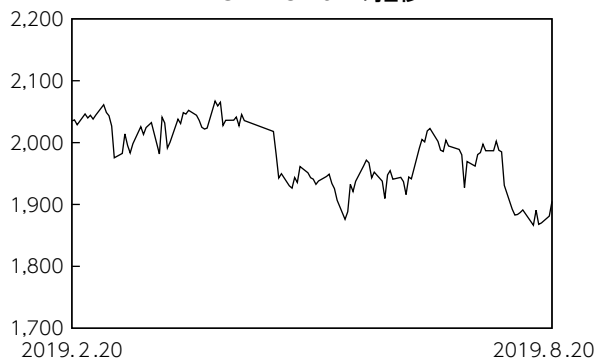
国内株式市場は、米中通商協議への期待、悪化していた半導体関連企業の業績底打ちへの期待などから回復傾向で推移しました。しかし、2019年5月に入ると、米国トランプ政権が対中国関税の更なる引上げに市場が予想していないタイミングで動いたことなどから世界経済への影響が懸念され下落しました。その後、米国の金融政策が緩和的になったことなどが好感され回復する動きもありましたが、米中貿易問題の不透明感から軟調な展開となりました。

期末のTOPIX Smallは期首に比較して6.4%の下落となり、同様にジャスダックインデックスは2.4%の下落となりました。なお、同期間のTOPIXは6.6%の下落となりました。

ジャスダック インデックスの推移



TOPIX Smallの推移



## ■ ポートフォリオについて

### ● 当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行いました。

### ● 企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

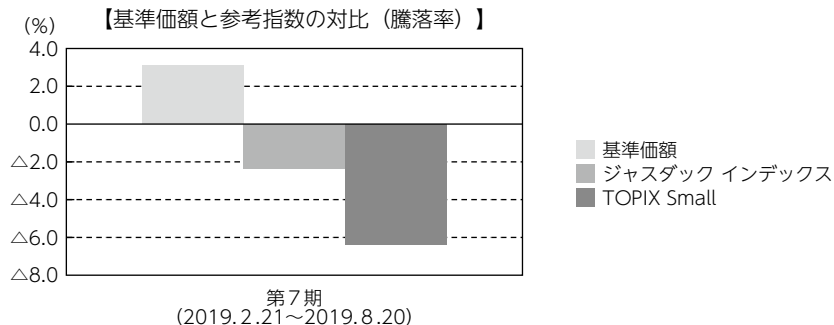
銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定しました。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整しました。

株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定しました。

売買では、テクマトリックス、サイボウズ、スマレジ、オプトラン、グレイステクノロジーなどの買い付けを行う一方、オロ、ジャパンベストレスキューシステム、アドバンスト・メディア、マネーフォワード、Gunosyなどの売却を行いました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

## 分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第7期
	2019年2月21日 ～2019年8月20日
当期分配金（税引前）	700円
対基準価額比率	5.997%
当期の収益	83円
当期の収益以外	616円
翌期繰越分配対象額	973円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。



## 今後の運用方針

### ●当ファンド

企業価値成長小型株マザーファンドを主要投資対象とし、わが国の小型株に実質的に投資を行います。

### ●企業価値成長小型株マザーファンド

わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。

銘柄選定にあたっては、利益成長による将来のROE（株主資本利益率）の水準や改善に着目し、経営の健全性、株価投資指標（バリュエーション）の割安度、期待される投資収益率なども勘案したうえで投資銘柄を選定します。また、流動性、想定するリスク・リターンや投資シナリオの確度の高さなどを考慮し、個別銘柄の投資比率を調整します。

株式の組入比率は、前項の方法により選定される銘柄の数や各銘柄への投資比率により決定されます。

米国を中心に国内外の緩和的な金融政策や景気対策、半導体などエレクトロニクス分野での事業環境の改善が株式市場のプラス要因になると想定しています。また、日本企業の業績も、米中対立の影響はあるものの、先行きの明るさが出てきていると考えています。一方、株価は、米中対立など世界情勢からくる景気動向の不確実性を警戒し、割安な状況になっていると考えており、有望銘柄に投資するチャンスだと考えています。2020年を見据え、構造的に強い成長が期待できる分野・企業に注目していく方針です。

日本社会は、テクノロジーの進化により第4次産業革命といわれるような変革・成長期にあると考えています。さらに、人口減少、少子高齢化が加わって、新しい企業やビジネスが急速に出てきている状況ととらえています。

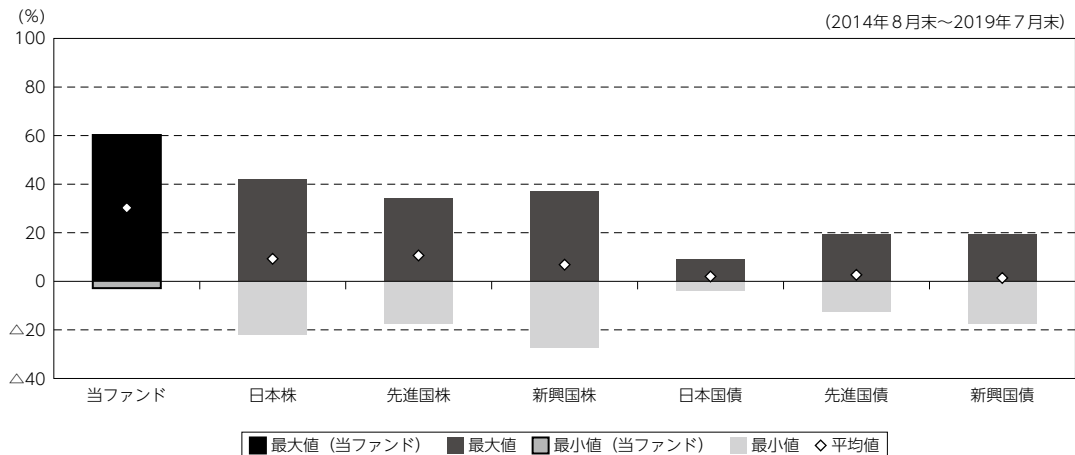
利益成長によるROEの水準や改善、業績動向、財務状況、バリュエーション、流動性、期待するリターンやリスクなどから投資銘柄や投資比率を決定しポートフォリオを運用していく方針です。

ファンドマネージャー 関口 智信

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2016年2月29日から2026年2月20日まで。	
運用方針	投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。	
主要投資対象	企業価値成長小型株 ファンド	企業価値成長小型株マザーファンド受益証券。
	企業価値成長小型株 マザーファンド	わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場（上場予定を含む。以下同じ。）している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式。
運用方法	<p>主として企業価値成長小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の各取引所の市場第一部または第二部に上場している小型株、ジャスダック、東証マザーズ等の新興市場に上場している株式に実質的に投資を行います。</p> <p>企業価値成長小型株マザーファンドの組入比率については、原則として高位とすることを基本とします。</p> <p>資金動向、市況動向等を勘案し、企業価値成長小型株マザーファンドと同様の運用方針に基づき、直接有価証券に投資する場合があります。</p>	
分配方針	<p>分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。</p>	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位：%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	60.3	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	△2.9	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	30.3	9.3	10.6	6.9	2.0	2.7	1.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2014年8月から2019年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは、2017年2月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

### \*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2019年8月20日現在）

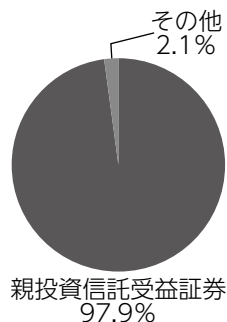
#### ◆組入ファンド等

	第7期末
	2019年8月20日
企業価値成長小型株マザーファンド	97.9%
組入銘柄数	1銘柄

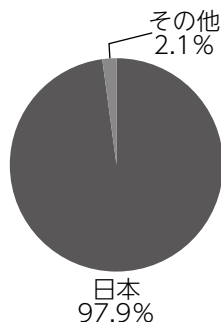
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

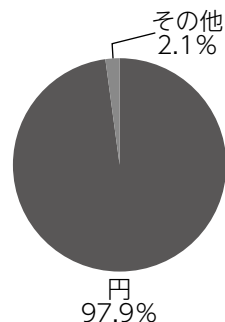
#### ◆資産別配分



#### ◆国別配分



#### ◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

### 純資産等

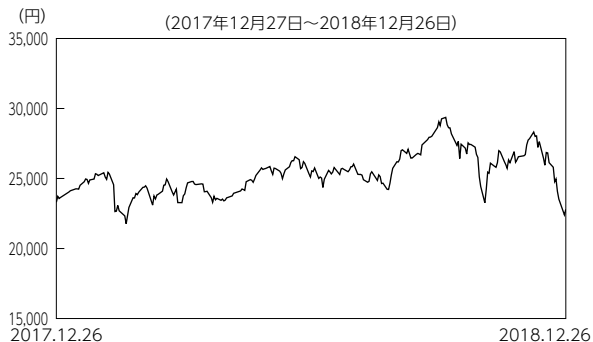
項目	第7期末
	2019年8月20日
純資産総額	17,212,599,273円
受益権総口数	15,685,920,595口
1万口当たり基準価額	10,973円

(注) 当期中における追加設定元本額は6,691,106,535円、同解約元本額は3,217,446,249円です。

## 組入ファンドの概要

### 【企業価値成長小型株マザーファンド】

#### ◆基準価額の推移



#### ◆1万口当たりの費用明細

(2017年12月27日～2018年12月26日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	46円 (46)	0.179% (0.179)
合計	46	0.179

期中の平均基準価額は、25,647円です。

(注1) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注2) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

#### ◆組入上位10銘柄

(2018年12月26日現在)

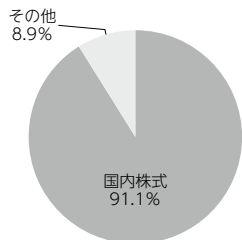
	銘柄名	業種／種類別	通貨	国（地域）	比率
					%
1	チームスピリット	情報・通信業	円	日本	3.5
2	オイシックス・ラ・大地	小売業	円	日本	3.2
3	サンバイオ	医薬品	円	日本	3.0
4	アルファポリス	情報・通信業	円	日本	2.8
5	UUUM	情報・通信業	円	日本	2.7
6	ALBERT	情報・通信業	円	日本	2.5
7	ビジョン	情報・通信業	円	日本	2.5
8	エスプール	サービス業	円	日本	2.5
9	ジャパンエレベーターサービスホールディングス	サービス業	円	日本	2.4
10	オロ	情報・通信業	円	日本	2.4
組入銘柄数			58銘柄		

(注1) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

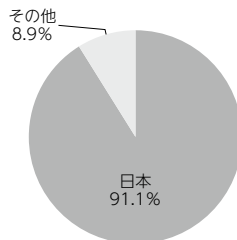
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載してあります。

(注3) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

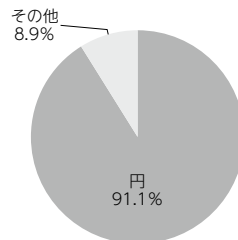
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注3) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注4) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●ジャスダック インデックス

JASDAQ INDEXは、JASDAQ市場に上場しているすべての内国普通株式全銘柄を対象とした、時価総額加重型で算出される株価指数です。1991年10月28日を100として算出しています。

JASDAQ INDEXは、(株)東京証券取引所及びそのグループ会社（以下、「東証等」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。

なお、本商品は、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

### ●TOPIX Small

TOPIX Smallは、TOPIX（東証株価指数）の算出対象銘柄から、時価総額、流動性（売買代金）の高い上位500銘柄を除いた銘柄で構成される、「時価総額加重型」の小型株指数の一種になります。

TOPIX Smallは、株式会社東京証券取引所（(株)東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIX Smallの商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（(株)東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMUR A-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

